

2022年度事業報告（案）

国分寺台地区行動計画（2018年度～2022年度）

基本理念 ともに支え合い

ともに明るい未来を育むまち 国分寺台

基本目標1 支え合いのある地域づくり

○子育て家庭の支援強化

ふれあい子育てサロン事業

活動状況	開催回数 12回 参加者数延べ 83人 支援者数延べ 41人 (開催時間延べ24時間) (準備時間延べ 12時間) (相談38件)
場 所	国分寺公民館・国分寺台自治会集会所
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て家庭の保護者と未就学児を対象に、ふれあいの場や仲間づくりの場を提供し、育児に対する不安や悩み、子育てに対する孤立感の解消を図る。 ・毎月第4水曜日開催 ・サロン開催時子育て相談
成 果	<ul style="list-style-type: none"> ・感染リスクを抑えられるよう創意工夫し、概ね予定通り開催することが出来た。外出自粛等の影響から閉鎖的になっている参加者(母親)もおり、子育て相談などが増加した。 ・夏休みを利用して中学生ボランティアの参加があり、幼稚園児等の参加が増え、異年齢交流と遊びの質の向上に繋がった。
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て相談が増加したことから、スタッフの傾聴能力向上が必要となるため、研修の機会を検討する必要がある。 ・共生型サロン移行が求められていく中、通いの場事業参加者との交流を含めた活動方法について検討していく必要がある。

地域食堂事業

活動状況	開催回数 25回 参加者数延べ 209人 支援者数延べ 233人 研修2回 開催時間延べ 90時間 準備時間延べ 74時間
場 所	国分寺公民館・祇園町会集会所
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・片親家庭、共働き家庭、独居高齢者の増加に伴い、食事を一人で摂る高齢者や子供が増える中、偏食や孤食による心身の疾病予防と、地域での異年齢交流の場を提供する。 ・一人で食事を摂る高齢者や子供に対して食事提供 毎月第1・第3金曜日 ・不登校児童生徒の学習支援や居場所提供 ・ヤングケアラー支援
成 果	<ul style="list-style-type: none"> ・スタッフの人数の効率化など様々な創意工夫を重ねたことで、昨年よりも開催日数を増やし活動することが出来た。開催日数の増加により参加者に目を向ける機会が多くなったことから、今まで気づきにくかった個々の悩みや問題等に気づくことができ、解決に向けた道筋を描くことが出来た。また、会場での会食が出来ない際には、お弁当配布に切り替え開催したことで、当初の日程を崩すことなく活動出来たり、会場に来ることが出来ない方(世帯)への受け皿となるような支援が行えた。 ・年度途中から市の委託を受け「参加支援の場づくり事業」と連動し、引きこもりや不登校など複合的な課題を持つ人の受け皿としての機能を追加している。
今後の課題	<p>公民館が会場のため参加者数に制限があり、開催回数や開催場所の拡大を検討する必要がある。また、ボランティアスタッフの増加により保健衛生研修や地域課題解決に向けた事業目的の共有が必要となっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「参加支援の場づくり事業」との連動により、スタッフのスキルアップを図る必要がある。

○高齢者支援の充実

ふれあい・いきいきサロン事業

活動状況	国分寺台小学校地区 ・実施回数9回 参加者数延べ226人 支援者数延べ94人 ・会場 国分寺公民館 国分寺台西小学校区 ・実施回数3回 参加者数延べ125人 支援者数延べ35人 ・会場 国分寺台西小学校、地区町会自治会館
事業内容	・一人暮らしの高齢者や高齢者世帯などを対象に、ふれあいの場や仲間づくりの場を提供し、閉じこもりを防止するとともに健康体操教室などを通じて、生きがいづくりや健康の増進を図る。 (実施主体：各小学校区小域福祉ネットワーク)
成果	・ウィルス感染の影響を受けながらも概ね計画通りに開催することができた。 ・事業内容を茶話会から広い場所での活動内容に切り替えた地区では、参加者の増加が見られた。 ・新型コロナウイルス感染症拡大による孤立化の影響から、新規加入者の増加が顕著である。
今後の課題	・今後は、「共生型サロン」への移行を含め、小域福祉ネットワークのあり方を検討していく必要性が感じられた。また、第2層協議体との連携により、地域づくりの情報共有、情報発信に力を入れることが大切である。

見守り事業

活動状況	国分寺台小学校区と国分寺台西小学校区の小域福祉ネットワークが実施中。
事業内容	国分寺台小学校区 (訪問希望者数35名 訪問スタッフ28名 訪問回数440回) 国分寺台西小学校区 (訪問希望者数21名 訪問スタッフ47名 訪問回数236回)
成果	新型コロナウイルス感染症拡大により、活動に制限はあったが、活動内容を工夫して実施し、要支援者の社会的孤立を防ぐことができた。
今後の課題	・訪問時の様子や、支援依頼について、第2層協議体を中心に、関係団体が臨機応変に対応できる仕組みの検討が必要である。

第2層協議体事業

活動状況	今年度はコロナ化で制限を受ける中で第2層協議体の会議を1回実施し、事例検討から生活支援体制づくりや解決手法の検討を実施した。
事業内容	・団体ごとに直面している見守り活動の事例検討から生活支援体制を構築。
成果	・日常生活支援事業（住民参加型在宅福祉サービス事業）を開始することができ、資機材の購入や、支援員としての活動を希望する方も多く集められたことで、事業継続の道筋を具体性をもって描くことができた。
今後の課題	・今後は、事例検討とその解決に向けた協議を継続しつつ、地域ニーズの抽出し、そのニーズを基とした新たな事業展開と地域資源創出を図っていく必要がある。

○障がい者（児）支援の充実

ふれあい・はつらつサロン事業

活動状況	開催回数 4回 参加者数延べ 78名 支援者数延べ34名 開催時間延べ 6時間 準備時間 5時間
場 所	国分寺公民館
事業内容	・在宅心身障がい者(児)も参加可能なふれあいの場や仲間づくりに場を提供し、閉じこもりを防止するとともに、生きがいや社会参加の促進を図る。 (茶話会1回スポーツ交流会2回・歳末地域福祉支援事業1回)
成 果	・新型コロナウイルス感染拡大に伴い、予定通りの開催とはならなかったが、参加者が増加した。また、地域の中学校と連携し、中学生ボランティア活動の場として、障がい者や高齢者と関わる機会となり、福祉教育としての効果も上がっている。
今後の課題	・対象を障がい者のみに限定した事業ではないが、事業を通じて障がい者に対する地域理解がより一層深められるような交流・周知等に今後も努める必要がある。 ・共生型サロンの先駆けとして、この事業の目的である共生社会実現に向けて事業目的の共有を図る必要がある。

○歳末助け合い運動の推進

歳末助け合い事業

活動状況	計画通り12月に歳末助け合いの募金活動を実施した。
事業内容	地域住民が集えるようなイベントを開催し、住民同士の交流の機会を提供することにより、地域団体活動への理解と協力を促す。 (公的な助け合い運動を広める ・歳末たすけあい募金)
成 果	・地域内の各町会を通じて募金活動を実施、募金額364,350円。 ・歳末地域支援事業開催時に募金活動を行った。募金額10,910円。
今後の課題	・新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、多くの事業が中止となった結果、昨年よりも募金額が減収となってしまった。次年度は、今年度以上の実績が見込めるよう、他団体との連携を密に協力していく必要がある。

基本目標2 生活支援体制づくり

○総合的相談支援体制の充実

相談支援事業・日常生活支援事業・生活困窮者支援事業

活動状況	相談件数 104件 支援者数延べ 193人 活動時間延べ 130時間 内容 ◆子育て38件 ◆不登校 8件 ◆虐待 2件 ◆高齢者 43件 ◆障がい者 12件(重複あり) ◆生活困窮 5件 ◆ひきこもり 5件 会議 支援会議49回 専門機関連携 21回
場 所	各サロン会場・地区社協事務所・個人宅
事業内容	・地域住民が気軽に相談できる体制を整備し、相談内容から日常生活上の課題やニーズを掘り起こし、関係機関・団体などと連携・協働しながら、課題の深刻化の軽減を図るための早期発見に努め、問題解決のための他機関とのネットワーク構築を目指す。 ・相談支援、見守り事業等との連携により支援体制の構築を目指す。 ・相談支援、地域食堂等の事業連携により、専門機関への橋渡しや継続的な地域支援体制の構築強化を目指す。 ・地区町会、民生委員、児童委員、小域福祉ネットワーク等との連携による見守り事業の広報周知。

成 果	<ul style="list-style-type: none"> ・相談者それぞれの悩みや問題をスタッフが丁寧に傾聴することにより、地域の現状や課題を見つけ出し、各事業の見直しや発展に繋がっている。 ・特に高齢者に関する相談が増加したことから、2層協議体との連携による生活支援体制構築に繋げることができた。 ・個別支援会議を開催することにより、他機関との情報共有を図ることができ、複雑な家庭問題への早期対応と支援者の資質向上に繋がった。
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・最近の特徴として、地域住民からだけでなく他機関からの支援要請も多くなり、スタッフの専門性を高めるための研修や、他機関と連携した支援体制構築のための個別支援会議開催の重要性を感じる。 ・生活困窮、虐待、ひきこもりなどの課題解決のためには、長期にわたる支援が必要になることから、担当支援者個人の負担を考慮した支援チーム体制の構築が必要と考える。また、相談者が他地区へ転居してからの支援は、それまで構築した相談者との人間関係や、家庭状況などから、他地区社協や他機関との『のりしろ』を持った支援体制の構築が望ましいため、個人情報保護の考え方を再考する必要がある。

基本目標3 安心・安全な地域づくり

○子ども防犯体制の強化

体験型安全教育事業・防犯コミュニティ強化事業・パトロール強化事業

活動状況	開催回数2回 参加者数延べ 488人 支援者数延べ 19人 参加者：国分寺台小学校児童・教員、辰巳台西小学校全児童・教員
場 所	国分寺台小学校、辰巳台西小学校
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・児童を対象に実践的な講座を開催し、子ども自身の危機回避能力を高めるとともに、地域、家庭での防犯意識の向上を目指す。 ・体験型安全教室の開催を通して地域全体の防犯意識向上と共有を図る。 ・ウォーキング途中やゴミ出し時等の日常的な場面での瞬間ボランティア意識を高める。 <p>注：「瞬間ボランティア」とは、誰に言われるのでもなく、必要と思ったときに必要な人に必要なことを実践できるボランティアのこと。防犯だけでなく、災害時にも重要な役割を担う。</p>
成 果	<ul style="list-style-type: none"> ・体験型安全教室指導士補の資格を持つボランティアをはじめ、人材育成事業の受講者等にも参加して貰い、子どもにも分かりやすい実践的な講座を実施したことで、子ども自身の危機回避能力や防犯意識の向上を担うことが出来た。 ・地区内の小学校で実施することができ、地域内の防犯意識向上に役立った。 ・学童保育現場との連携により、学童保育職員の研修として位置付けることができた。 ・昨年度に引き続き辰巳台西小学校で実施し、高学年へのSNS被害について指導することができた。
今後の課題	地区住民の参加を機に、地域での防犯指導者を育成し、学校での防犯教室開催を定期的に実施していく必要がある。

○安心生活見守り体制の強化

ふれあい・いきいきサロン事業（再掲）

活動状況	<p>国分寺台小学校地区</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施回数9回 参加者数延べ226人 支援者数延べ94人 ・会場 国分寺公民館 <p>国分寺台西小学校区</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施回数3回 参加者数延べ125人 支援者数延べ35人 ・会場 国分寺台西小学校、地区町会自治会館
------	--

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 一人暮らしの高齢者や高齢者世帯などを対象に、ふれあいの場や仲間づくりの場を提供し、閉じこもりを防止するとともに健康体操教室などを通じて、生きがいづくりや健康の増進を図る。 (実施主体：各小学校区小域福祉ネットワーク)
成果	<ul style="list-style-type: none"> ウィルス感染の影響を受けながらも概ね計画通りに開催することができた。 事業内容を茶話会から広い場所での活動内容に切り替えた地区では、参加者の増加が見られた。 新型コロナウイルス感染症拡大による孤立化の影響から、新規加入者の増加が顕著である。
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> 今後は、「共生型サロン」への移行を含め、小域福祉ネットワークのあり方を検討していく必要性が感じられた。また、第2層協議体との連携により、地域づくりの情報共有、情報発信に力を入れることが大切である。

町会茶話会推進事業

活動状況	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、今年度は未実施となった。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 身近な住民同士のつながり強化を図る。 各町会で実施されている茶話会や、住民主体で実施されている通いの場事業を地域住民へ周知することを目指した広報活動を実施。
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> 各町会で実施されている茶話会や、住民主体で実施されている通いの場事業を地域住民に周知することを目指した広報活動を実施する。

見守り事業（再掲）

活動状況	国分寺台小学校区と国分寺台西小学校区の小域福祉ネットワークが実施中。
事業内容	国分寺台小学校区 (訪問希望者数35名 訪問スタッフ28名 訪問回数440回) 国分寺台西小学校区 (訪問希望者数21名 訪問スタッフ47名 訪問回数236回)
成果	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症拡大により、活動に制限はあったが、活動内容を工夫して実施し、要支援者の社会的孤立を防ぐことができた。
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> 訪問時の様子や、支援依頼について、第2層協議体を中心に、関係団体が臨機応変に対応できる仕組みの検討が必要である。

第2層協議体事業（再掲）

活動状況	<ul style="list-style-type: none"> 今年度はコロナ化で制限を受ける中で第2層協議体の会議を1回実施し、事例検討から生活支援体制づくりや解決手法の検討を実施した。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 団体ごとに直面している見守り活動の事例検討から生活支援体制を構築。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 日常生活支援事業（住民参加型在宅福祉サービス事業）を開始することができ、資機材の購入や、支援員としての活動を希望する方も多く集められたことで、事業継続の道筋を具体性をもって描くことができた。
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> 今後は、事例検討とその解決に向けた協議を継続しつつ、地域ニーズの抽出し、そのニーズを基とした新たな事業展開と地域資源創出を図っていく必要がある。

○災害支援ボランティアの育成

自主防災組織活性化促進

活動状況	自主防災組織の在り方や有効活用についての研修を計画したが、地区社協としての研修はコロナ禍の状況のため実施できなかった。地区防災計画策定会議に社協として出席した。
事業内容	発災時における、自助共助の意識熟成と避難要支援者への柔軟な支援体制の構築を目指す。
今後の課題	各地区の防災計画策定状況を踏まえながら、地区社協の役割を確認するとともに、地域としての防災を検討する。

災害支援ボランティア事業

活動状況	災害時における避難所運営訓練は、コロナ禍の状況で実施できなかった。
事業内容	<ul style="list-style-type: none">・災害時の支え合い・助け合いづくりに向けて、防災・減災意識の普及啓発や災害支援ボランティア活動のための環境づくりに取り組み、災害時の支援体制づくりの推進を図る。・災害時における避難所運営訓練実施・災害発生時における災害ボランティアセンターとの連携による被災者とボランティアの支援
今後の課題	災害発生時における災害ボランティアセンターとの連携による被災者とボランティアの支援方法を検討する。

防災会議開催、避難所運営委員会設置、災害時要援護者支援、避難所避難経路周知

活動状況	・市原市と地区町会長会が主体となった小学校区地区防災計画策定会議がスタートしたため、社協として当該会議に出席し、関連情報の収集を行った。
事業内容	<ul style="list-style-type: none">・災害時のリスク軽減を目指し、公的機関、各団体等との連携・情報共有化を図る。・避難所運営について学ぶ機会を通して、避難所運営委員会の在り方についての地域での共通意識を図る。・災害避難の際、支援を必要とする要支援者の情報共有と個別ケースに合わせた支援計画を考える。・日ごろから災害時の避難所確認や、避難経路とその安全性についての意識啓発を図る。
今後の課題	・地区防災計画の策定状況を見ながら、地区社協として関連団体と調整して地区として抜けのない具体的な行動計画を策定する。

基本目標4 連携・基盤が堅固な地域づくり

○連携・協働体制の確立

連携・協働体制づくり

活動状況	地区別支援会議を22回開催するとともに、特別支援会議を27回開催した。
成果	<ul style="list-style-type: none">・普段の気づきや相談依頼に基づき、民生委員や小域福祉ネットワーク等と連携した個別のケース会議を開催し、具体性のある今後の支援策や支援の方向性について決定することが出来た。・専門機関との連携を持つことにより、スタッフの意識向上が図られ、見守りの大切さを実感することができた。・見守りから支援が始まることを実感でき、地域の中で見守り意識の向上と連携の大切さを感じることができ、通報件数も増加している。
今後の課題	・今後は、強固な支援体制を構築していくためにも必要に応じて専門機関と連携し、日常的に目的や情報の共有等を図っていく必要性が感じられた。

防災会議開催（再掲）

活動状況	・市原市と地区町会長会が主体となった小学校区地区防災計画策定会議がスタートしたため、社協として当該会議に出席し、関連情報の収集を行った。
事業内容	・災害時のリスク軽減を目指し、公的機関、各団体等との連携・情報共有化を図る。 ・避難所運営について学ぶ機会を通して、避難所運営委員会の在り方についての地域での共通意識を図る。 ・災害避難の際、支援を必要とする要支援者の情報共有と個別ケースに合わせた支援計画を考える。 ・日ごろから災害時の避難所確認や、避難経路とその安全性についての意識啓発を図る。
今後の課題	・地区防災計画の策定状況を見ながら、地区社協として関連団体と調整して地区として抜けのない具体的な行動計画を策定する。

○小域福祉ネットワークとの連携

小域福祉ネットワーク連携事業

活動状況	・高齢者を対象としたサロン事業見直しに伴い、2層協議体や行動計画策定委員会と連携しながら開催時期の調整を行ったが、今年度中の開催には至らなかった。
事業内容	・地区小域福祉ネットワーク連絡会議を開催し、地域福祉推進の中核組織の一つとしての役割分担の調整、情報交換等の連携強化を図る。
今後の課題	コロナウィルス感染症拡大の鎮静化に伴い、計画通りに研修会を開催する。

○人材育成の推進

地域福祉研修会

活動状況	地区単独での研修会は実施できなかったが、市社協主催の研修会に通年を通して参加した。
事業内容	・地域福祉活動の新たな担い手となる人材の発掘や育成に寄与するため、地域での助け合いをテーマにした研修会を開催し、地域福祉活動の向上・推進を図る。
今後の課題	コロナ感染症の状況を確認しながら、より多くの支援者が受講できる体制を考える必要がある。

個別研修会

活動状況	コロナウィルス感染症拡大状況悪化に伴い、今年度は未実施となった。
事業内容	各事業ごとの必要性に応じた研修会を実施し、スタッフのスキルアップを図る。 ○各種サロン事業、地域食堂、相談支援事業体験型安全教室等のスタッフ研修を実施する
今後の課題	コロナウィルス感染症の拡大状況を確認しながら、より多くの支援者が受講できる体制を考える必要がある。

○広報・啓発活動の推進

広報・啓発事業

活動状況	<ul style="list-style-type: none">・国分寺台地区社協だよりを複数回発行し、地区町会を通じて回覧することができた。・公民館、ウェルシア・コミュニケーションセンターいちほら、老人福祉センターに広報誌を置くことができた。・例年同様、「災害支援ベルマーク事業」を実施し、ボランティアの啓発に努めた。また、地域食堂リーフレット改訂を実施した。
事業内容	<ul style="list-style-type: none">・住民に対して地区社協（活動）の周知や情報提供を行うことで、新たな担い手づくりや地域の支え合い・助け合い意識の熟成を図る。
今後の課題	<ul style="list-style-type: none">・地区社協だよりの定期的な発行と、地区社協活動の周知や地域団体の紹介など内容を検討していく必要がある。・地区内の商店、病院などに配布しより広く活動紹介をしていく必要がある。・紙媒体だけではなく、SNSを活用した活動紹介や参加者募集の方法も検討する必要がある。

ボランティア啓発事業

活動状況	<ul style="list-style-type: none">・ボランティア啓発に関しては実施できなかったが、災害支援ベルマーク運動推進として被災地にベルマークを贈呈した。
事業内容	<ul style="list-style-type: none">・地域住民への賛助会員勧誘や、各種事業への寄付依頼、ボランティア内容を明確にした参加型事業を実施することにより、地域住民の地域福祉参加意識を高める。
今後の課題	コロナウィルス感染症の拡大状況を確認しながら、より多くの支援者が参加できる体制を整える必要がある。

○推進体制・進行管理

行動計画推進事業

活動状況	<ul style="list-style-type: none">・地区行動計画推進委員会を3回開催し、第2期地区行動計画（支え合いのまちづくり計画）を策定した。
事業内容	<ul style="list-style-type: none">・地区行動計画推進委員会を継続し、計画の推進体制の強化と、各事業の成果等を検証し、事業発展に貢献する。また高齢者地域支え合い事業の第2層協議体を兼ね地域福祉事業のより良い方向性を検討する。
成果	<ul style="list-style-type: none">・共生社会実現に向けた具体的な行動計画を、地域団体代表が一堂に会して話し合うことにより、「おもいやり」「支え合い」などの抽象的な言葉が具体的な活動として見えてきた。
今後の課題	<ul style="list-style-type: none">・複雑化する地域課題に対応するため、上位計画と足並みを揃えつつも、地域の実情やニーズに沿った支援体制を構築していく必要がある。